

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門長兼管理部門長 三宅哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門長兼管理部門長 三宅哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	5,278,611	11,504,061	15,920,673
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,554	332,218	199,721
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	150,852	301,680	467,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,500	353,532	407,548
純資産額 (千円)	3,437,263	3,662,610	3,519,505
総資産額 (千円)	12,458,183	13,872,837	12,625,441
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.31	39.20	61.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	39.09	61.48
自己資本比率 (%)	26.8	25.9	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,959	908,878	329,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,665	80,593	418,924
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,248	888,717	528,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,257,017	2,406,088	2,321,643

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.39	30.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社アイティ・クラフトは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社が所有する優先株式を普通株式へ転換したことにより、株式会社バイオニア・ソフトの議決権総数の過半数を取得しました。これにより同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、経済活動の自粛や制限が続きましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や海外経済の回復を背景に持ち直しの動きも見られます。しかしながら、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰等も見られ、先行きの不透明感は依然として継続しています。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、これまで実行してきた、また今後も継続していく成長戦略として、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(*)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し、企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を策定いたしました。そして本構想をグループ共通の方向性として認識し、実現を目指すため、コーポレートビジョンを「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」にアップデートいたしました。このコーポレートビジョンを含む「ミナト・バリュー」（経営理念、バリュー、モットー、行動規範）につきましては、当社HPの以下のページからご覧いただけます。（<https://www.minato.co.jp/corporate/value/>）

当社グループの事業環境につきましては、世界的な半導体不足の影響で、顧客企業による部材調達の意欲が高まり、メモリーモジュール製品の需要増が続いています。また、前年度にコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラマ関連製品やタッチパネル関連製品の需要が回復していることに加え、先行投資を行ってきたROM書込みサービス等も堅調に推移しております。前年度から今年度にかけて実施したM&A（株式会社プリンストン、株式会社アイティ・クラフト、株式会社バイオニア・ソフト）による連結範囲の拡大も業績の上乗せ要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は大幅な増収増益となり、売上高は上半期としては過去最高を更新し、11,504百万円（前年同期比117.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益は337百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常利益は332百万円（前年同期は経常損失92百万円）となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は、新株予約権戻入益等を計上したこと等により、301百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、今年4月末に連結子会社化した株式会社バイオニア・ソフトの業績を連結損益計算書に含めております。

(*) コンソーシアム（Consortium）は、複数の企業等が共通の目標に向けて活動するために結成する共同事業体、共同企業グループ。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

メモリーモジュール関連

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、年初から上昇傾向が続いていましたが一服感が出てきています。半導体不足の懸念はなお残るものの、メモリー各社が増産を進めたことや先行調達を進めてきたPCやサーバーメーカー等による在庫調整の動きも見られることから、下半期の取引価格は下落傾向に向かうことが予想されています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、世界的な半導体不足の懸念から顧客企業の部材確保への意欲が高まり、主力製品である産業用途向けメモリーモジュール、個人用PC用途向けメモリーモジュールともに需要は好調に推移しました。テレワーク関連や巣ごもり消費を背景にしたPC需要等が引き続き旺盛だったことに加え、前年度にコロナ禍による影響を受けて落ち込んでいた顧客企業からの引き合いも回復しており、半導体検査装置や工作機械、ロボット等に使用される、利益率の高い自社メモリーモジュール製品の売れ行きも好調でした。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,586百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益（営業利益）は353百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

テレワークソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業におけるテレワークの普及により、「Cisco Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス販売は引き続き堅調に推移したほか、ウェブカメラやマイクスピーカー等デジタル会議用アイテムの拡販にも注力いたしました。一方、大都市圏を中心に9月末まで緊急事態宣言等が発令されていたことから、オフィスへの出勤とテレワーク等を併用する「ハイブリッドワーク」導入の動きは想定よりも遅れており、会議室等への据え置きタイプのデジタル会議専用端末の受注は伸び悩みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,329百万円、セグメント利益（営業利益）は18百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間に新設したため、前年同期比を記載しておりません。また、当事業は季節要因があり、来期に向けた設備投資や機器更新等の需要が伸長する第4四半期に、他四半期よりも多くの売上高及び利益計上を想定しております。

デジタルデバイス周辺機器事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、液晶ディスプレイへの旺盛な需要に対して製品供給を強化したことから販売数量は想定を上回り、またコロナ禍における巣ごもり需要を背景としたeスポーツ関連の商品市場の拡大によりゲーミングヘッドセットやメモリー等の販売も堅調に推移しました。一方で、世界的な半導体不足に伴いデジタル機器の需給がひっ迫する中、各種部材の調達に係る製品コストの上昇等により、当セグメントの利益率は想定よりも低く推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,997百万円、セグメント損失（営業損失）は53百万円となりました。なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間に新設したため、前年同期比を記載しておりません。また、当事業は季節要因による需要の変動があり、年度末における企業や教育機関等での需要拡大等、下期以降での需要増を想定しております。

デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、デバイスプログラミング関連では、前年度にコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラマ本体や変換アダプタ関連の販売において、顧客企業の設備投資の回復に合わせて受注が好調に推移しました。また、前年度より大規模な設備投資を進めてきたROM書込みサービスにおける新規プロジェクトにつきましても順調な稼働を行いました。

ディスプレイソリューション関連では、海外ATM向けタッチパネルの受注等が堅調に推移しているほか、超薄型サイネージ「Wicanvas」の大手ショッピングモールへの導入やオフィスのエントランスやショールーム向け大型特注タッチパネルの納入等も進みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は851百万円（前年同期比72.6%増）、セグメント利益（営業利益）は213百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

システム開発事業

当第2四半期連結累計期間より、今年4月末に連結子会社化した株式会社パイオニア・ソフトが手掛けるシステム開発や技術者派遣事業の業績を当セグメントに含めて計上しております。

当該事業を手掛ける当社子会社の株式会社イーアイティ及び株式会社パイオニア・ソフトは将来的な統合を視野に入れた営業面や管理面での協業を進めており、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件において、両社の人材を活かした提案活動が実を結び、受注は安定的に推移しました。受託開発案件においては、長引くコロナ禍で顧客企業において内製化が進んだことや開発プロジェクトの予算縮小等の影響により、需要が減少した状態が続きました。一方、前年度に引き続きコスト低減努力やテレワーク勤務対応を行ったこと等により販管費の削減が進みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は600百万円（前年同期比113.4%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

その他事業

当セグメントでは、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業等を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ウェブサイトやシステムの構築等に係る事業を手掛けている当社子会社の日本ジョイントソリューションズ株式会社と株式会社アイティ・クラフトの協業推進で相乗効果が高まってきており、2社合計の売上高は拡大傾向にあります。モバイルアクセサリ販売事業では新規顧客の開拓に注力し、販路が拡大したこと等により増収となりました。ISC事業では、引き続きアプリケーションソフト開発を進めているほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に取り組んでおります。開発費の計上が先行しておりますが、今年度中の商用機出荷を目指して、引き続き注力してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は241百万円（前年同期比182.5%増）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、11,407百万円となりました。これは、商品及び製品が753百万円、前渡金が316百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、2,465百万円となりました。これは主に、土地、建物及び構築物の売却などにより、有形固定資産27百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、13,872百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、8,238百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が214百万円、1年内返済予定の長期借入金が105百万円減少したものの、短期借入金が1,500百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、1,971百万円となりました。これは、長期借入金が63百万円、社債が49百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、10,210百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、3,662百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金で40百万円、権利未行使による新株予約権の失効で40百万円それぞれ減少したものの、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が301百万円、土地再評価差額金が82百万円増加したことなどによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加して2,406百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、908百万円の支出（前年同期は306百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益で372百万円増加したものの、棚卸資産の増加で801百万円、仕入債務の減少により262百万円それぞれ減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の収入（前年同期は421百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出で137百万円減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入で147百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、888百万円の収入(前年同期は478百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済により473百万円減少したものの、短期借入金が増加したことにあります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,820,014	7,820,014	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,820,014	7,820,014		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		7,820,014		1,062,673		1,105,980

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	399	5.20
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	227	2.97
中出 敏弥	埼玉県吉川市	213	2.78
川田 勝大	神奈川県横浜市港北区	210	2.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	207	2.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	162	2.12
神谷 和秀	東京都北区	145	1.89
大西 康弘	青森県弘前市	140	1.82
宇佐見 紀之	千葉県流山市	134	1.75
市川 幸男	埼玉県加須市	124	1.63
計		1,964	25.63

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,658,400	76,584	
単元未満株式	普通株式 7,914		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,820,014		
総株主の議決権		76,584	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトホールディングス 株式会社	東京都中央区 日本橋小伝馬町7番2号	153,700		153,700	1.97
計		153,700		153,700	1.97

(注) 当社は、単元未満自己株式62株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,156	2,497,301
受取手形及び売掛金	3,504,299	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,582,606
営業投資有価証券	163,918	149,954
商品及び製品	2,412,875	3,166,052
仕掛品	41,052	62,721
原材料及び貯蔵品	789,057	816,250
前渡金	86,601	402,944
前払費用	464,888	426,179
その他	309,949	319,514
貸倒引当金	16,748	16,276
流動資産合計	10,138,049	11,407,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074,009	1,006,125
減価償却累計額	900,671	795,123
建物及び構築物(純額)	173,337	211,001
土地	689,405	615,408
その他	926,886	1,052,138
減価償却累計額	455,507	571,887
その他(純額)	471,379	480,251
有形固定資産合計	1,334,122	1,306,662
無形固定資産		
のれん	238,229	259,587
リース資産	1,466	733
その他	43,315	34,358
無形固定資産合計	283,011	294,679
投資その他の資産		
投資有価証券	429,080	305,519
関係会社株式	1,000	-
敷金及び保証金	315,718	340,197
破産更生債権等	40,044	39,774
繰延税金資産	53,991	41,970
その他	73,914	182,470
貸倒引当金	44,304	46,226
投資その他の資産合計	869,443	863,706
固定資産合計	2,486,578	2,465,047
繰延資産		
社債発行費	813	542
繰延資産合計	813	542
資産合計	12,625,441	13,872,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,638	1,210,420
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
短期借入金	3,540,000	5,040,000
1年内返済予定の長期借入金	610,110	504,748
前受金	693,870	-
契約負債	-	720,495
未払金	391,497	444,610
リース債務	4,612	3,807
未払法人税等	71,003	46,592
賞与引当金	85,721	80,035
製品保証引当金	302	871
その他	73,031	88,975
流動負債合計	6,992,787	8,238,557
固定負債		
社債	109,000	60,000
長期借入金	1,772,281	1,708,741
退職給付に係る負債	91,555	90,279
リース債務	8,784	7,733
繰延税金負債	33,232	6,648
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	3,866	3,838
固定負債合計	2,113,148	1,971,670
負債合計	9,105,936	10,210,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,457,017	1,460,115
利益剰余金	869,788	1,019,517
自己株式	41,943	69,574
株主資本合計	3,347,534	3,472,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,034	113,027
土地再評価差額金	73,981	8,444
為替換算調整勘定	3,474	1,696
その他の包括利益累計額合計	75,578	123,168
新株予約権	88,650	47,958
非支配株主持分	7,741	18,751
純資産合計	3,519,505	3,662,610
負債純資産合計	12,625,441	13,872,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,278,611	11,504,061
売上原価	4,671,153	9,514,731
売上総利益	607,458	1,989,329
販売費及び一般管理費	658,689	1,651,813
営業利益又は営業損失()	51,230	337,516
営業外収益		
受取賃貸料	8,259	10,403
為替差益	-	1,105
補助金収入	4,690	2,501
その他	4,141	7,056
営業外収益合計	17,091	21,066
営業外費用		
支払利息	10,056	17,496
為替差損	31,973	-
その他	16,385	8,868
営業外費用合計	58,415	26,364
経常利益又は経常損失()	92,554	332,218
特別利益		
投資有価証券売却益	281,066	18,220
新株予約権戻入益	-	42,364
その他	3,532	80
特別利益合計	284,599	60,664
特別損失		
減損損失	-	18,855
その他	-	1,151
特別損失合計	-	20,007
税金等調整前四半期純利益	192,044	372,875
法人税、住民税及び事業税	45,390	67,283
法人税等調整額	3,962	349
法人税等合計	41,428	66,933
四半期純利益	150,615	305,942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	236	4,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,852	301,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	150,615	305,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,524	40,007
土地再評価差額金	-	82,426
為替換算調整勘定	1,639	5,170
その他の包括利益合計	142,884	47,589
四半期包括利益	293,500	353,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,737	349,269
非支配株主に係る四半期包括利益	236	4,262

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,044	372,875
減価償却費	59,154	102,922
減損損失	-	18,855
のれん償却額	18,900	16,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,367	741
賞与引当金の増減額(は減少)	264	29,659
製品保証引当金の増減額(は減少)	281	569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,641	1,275
受取利息及び受取配当金	2,079	1,379
支払利息	10,056	17,496
売上債権の増減額(は増加)	701,828	84,795
棚卸資産の増減額(は増加)	492,417	801,930
営業投資有価証券の増減額(は増加)	175,867	13,963
仕入債務の増減額(は減少)	339,845	262,933
投資有価証券売却損益(は益)	281,066	18,220
新株予約権戻入益	-	42,364
その他	314,067	273,762
小計	365,731	804,607
利息及び配当金の受取額	2,079	1,379
利息の支払額	10,173	17,283
法人税等の支払額	50,678	88,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,959	908,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	36,950
定期預金の払戻による収入	-	72,360
有形固定資産の取得による支出	210,920	137,596
有形固定資産の売却による収入	-	95,159
無形固定資産の取得による支出	1,692	-
投資有価証券の取得による支出	83,844	25,258
投資有価証券の売却による収入	297,966	24,346
敷金及び保証金の差入による支出	212	13
敷金及び保証金の回収による収入	700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	417,662	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	147,311
会員権の取得による支出	-	50,395
その他	0	8,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,665	80,593

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	1,350,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	202,832	473,694
社債の償還による支出	15,000	49,000
リース債務の返済による支出	3,826	2,768
株式の発行による収入	129,400	-
自己株式の取得による支出	-	61,283
配当金の支払額	29,493	69,524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,248	888,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	1,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,975	59,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,966	2,321,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,075	25,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257,017	2,406,088

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社アイティ・クラフトは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、当社が所有する優先株式を普通株式へ転換したことにより、株式会社パイオニア・ソフトの議決権総数の過半数を取得しました。これにより同社を連結の範囲に含めております。 なお、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。 収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
製品保証引当金繰入額	408千円	871千円
給料手当	212,014	539,647
退職給付費用	2,737	1,588
賞与引当金繰入額	8,231	53,099

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,327,529千円	2,497,301千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,511	91,213
現金及び現金同等物	2,257,017	2,406,088

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,493	4.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年9月2日付で、個人3名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ64,995千円増加しております。

また、2020年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の処分を行い、自己株式が28,145千円減少し、資本剰余金が10,814千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,057,998千円、資本剰余金が1,452,342千円、自己株式が1,864千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,524	9.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,429,151	-	-	493,173	279,378	5,201,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,289	-	-	-	2,116	7,405
計	4,434,440	-	-	493,173	281,494	5,209,108
セグメント利益又は損失()	202,634	-	-	40,105	22,936	185,465

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	76,908	5,278,611	-	5,278,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,581	15,987	15,987	-
計	85,490	5,294,599	15,987	5,278,611
セグメント利益又は損失()	18,761	166,704	217,934	51,230

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 217,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメントの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンスの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デジタルデバイス周辺機器事業」で2,331,054千円、「テレワークソリューション事業」で1,734,086千円、「その他事業」で2,291千円のセグメント資産が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、のれんが252,987千円増加しております。なお、みなし取得日を8月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみ連結しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,563,416	1,329,832	2,947,862	851,016	598,618	11,290,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,061	-	49,421	-	2,116	74,599
計	5,586,478	1,329,832	2,997,284	851,016	600,734	11,365,346
セグメント利益又は損失()	353,473	18,203	53,918	213,830	41,145	572,735

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	213,314	11,504,061	-	11,504,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,168	102,768	102,768	-
計	241,483	11,606,830	102,768	11,504,061
セグメント利益又は損失()	6,998	565,737	228,221	337,516

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 228,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンストンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前第3四半期連結会計期間から、新たに「テレワークソリューション事業」、「デジタルデバイス周辺機器事業」を追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「メモリーモジュール関連」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連」、「システム開発関連」から、「メモリーモジュール事業」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」、「システム開発事業」に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
日本	4,729,133	1,329,832	2,947,862	735,479	598,618	10,340,926
アジア	834,282	-	-	115,403	-	949,686
その他	-	-	-	133	-	133
顧客との契約から生じる収益	5,563,416	1,329,832	2,947,862	851,016	598,618	11,290,746
外部顧客への売上高	5,563,416	1,329,832	2,947,862	851,016	598,618	11,290,746

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
日本	213,314	10,554,241
アジア	-	949,686
その他	-	133
顧客との契約から生じる収益	213,314	11,504,061
外部顧客への売上高	213,314	11,504,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	20円31銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,852	301,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,852	301,680
普通株式の期中平均株式数(株)	7,426,527	7,696,108
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	39円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	20,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 耕 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。